

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成26年1月1日
至 平成26年3月31日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

(E05476)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	16
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GM0 Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 一成
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-3464-2740
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-3464-0182
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高（千円）	2,731,201	3,487,937	5,764,085
経常利益（千円）	1,020,796	1,242,793	2,047,552
四半期（当期）純利益（千円）	611,988	719,149	1,217,025
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	617,457	738,141	1,230,860
純資産額（千円）	5,007,339	5,965,097	5,633,820
総資産額（千円）	16,945,859	23,355,837	21,298,239
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	35.62	41.70	70.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	35.48	41.63	70.52
自己資本比率（％）	29.5	25.5	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,464,857	1,913,530	6,954,257
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△284,606	△345,362	△755,003
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△629,544	△426,399	△632,002
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	14,339,393	19,505,920	18,358,343

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	19.07	21.07

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．純資産額には、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「自己株式」に含めております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、上記の当社株式を自己株式数に含めておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、GMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD. を新たに設立し、連結子会社としております。また、GMO Global Payment Fund 投資事業組合を新たに設立し、持分法適用範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、海外経済の下振れや消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、全体として緩やかな回復を継続しております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、景気回復やスマートフォン・タブレットの普及などによりインターネット購買等の物販市場やサービス・デジタルコンテンツ等の物販以外のサービス市場が拡大しているほか、O2O(*1)やオムニチャネル(*2)等の新しい動きもあり、市場を取り巻く環境は好調に推移しております。

特にEC市場においては、簡易にECサイト開設が可能なBtoCなどの出現により裾野が広がっております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や家賃・医療など生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透してきております。

(*1)O2O（オーツーオー）とは実店舗（オフライン）とインターネット（オンライン）との購買活動を相互に連携し合う施策。

(*2)オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す３つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のGMOイブシロン㈱・ソーシャルアプリ決済サービス㈱・GMOペイメントサービス㈱・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. 等からなり、GMOインターネット㈱の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービスを行っております。

①オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得及び既存加盟店の一加盟店あたりの売上向上に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、「PGマルチ決済サービス」とGMOイブシロン㈱の「マルチ決済サービス」により新規加盟店を開拓した結果、当第２四半期連結会計期間末の稼働店舗数は平成25年９月末比2,728店舗増加の47,056店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年3月末
稼働店舗数（店）	26,488	32,062	38,949	44,328	47,056

（注）稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗（加盟店）の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」は好調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるGMOイブシロン㈱は、BtoC EC市場において個人や小規模事業者に向けて「マルチ決済サービス」を非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。

②継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済代行サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社は東京都・大阪府の自動車税や、東京都・福岡市・札幌市・神戸市などの水道料金等の決済に携わるなど、引き続き開拓・拡大に努めてまいりました。

③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの決済代行サービスに付帯する事業として、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなどのサービスを引き続き促進いたしました。

特に「GMO-PG集客支援サービス」は好調に推移し、売上高の増加に貢献しました。当第2四半期連結累計期間においては平成26年2月に、Facebook Incが日本で初めて実施した、Facebook広告の活用・運用実績の優れた代理店を表彰する「アカウントサポートキャンペーン」で優秀賞を受賞しました。

当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス㈱は、引き続きスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォームである「mopita」の事業を推進いたしました。

当社の連結子会社であるGMOペイメントサービス㈱は、後払い型の決済手段である「GMO後払い」を提供しており、当第2四半期連結累計期間においては導入店舗数と売上が好調に推移いたしました。

海外事業に関しては、平成26年2月、海外3拠点目となるマレーシア現地法人GMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD. において、海外決済サービス「GMO-PG Global Payment」の提供を開始いたしました。また、平成26年3月、香港現地法人GMO PAYMENT GATEWAY HONG KONG LIMITEDの支社として、海外4拠点目となる台湾支社を設立いたしました。アジアを中心とした海外マーケットにおける決済代行サービスの提供及び付帯する事業を行ってまいります。

一方、営業費用に関しては、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する原価率の高い「GMO-PG集客支援サービス」が好調に推移したこと等により、売上原価は701,969千円（前年同期比44.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,546,806千円（前年同期比25.7%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,487,937千円（前年同期比27.7%増）、営業利益1,239,162千円（前年同期比22.0%増）、経常利益1,242,793千円（前年同期比21.7%増）、四半期純利益719,149千円（前年同期比17.5%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上311,108千円（前年同期比47.5%増）、ランニング売上1,923,963千円（前年同期比25.8%増）、加盟店売上1,252,865千円（前年同期比26.5%増）となっております。

売上高経常利益率については35.6%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,147,577千円増加し、19,505,920千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,913,530千円（前年同期は2,464,857千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を521,527千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益1,250,815千円の計上と預り金1,393,974千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は345,362千円（前年同期は284,606千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出163,981千円とその他の関係会社有価証券の取得による支出125,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は426,399千円（前年同期は629,544千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額420,296千円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	51,200,000
計	51,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年5月13日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	17,265,800	17,267,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,265,800	17,267,200	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 （注）	15,600	17,265,800	6,037	706,805	6,037	966,726

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
GMOインターネット㈱	東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー	8,924,800	51.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	715,100	4.14
相浦一成	東京都世田谷区	500,000	2.89
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	465,300	2.69
ジューピーモルガンチエー ス オツペンハイマー ジヤス デツク レンディング アカウ ント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀 行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業 部)	303,900	1.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	254,000	1.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	206,599	1.19
野村信託銀行㈱(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	197,900	1.14
CBLDN CIP AS DEPOSITARY FOR STANDARD LIFE INVESTMENT COMPANY GLOBAL SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 シティバンク銀行 ㈱)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF LONDON, E14 5LB, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	169,100	0.97
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(役員報酬BIP信託 口・75574口)	東京都港区浜松町2-11-3	165,700	0.95
計	—	11,902,399	68.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,100	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 1	普通株式 17,261,700	172,617	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	17,265,800	—	—
総株主の議決権	—	172,617	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式165,700株 (議決権1,657個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	1,100	—	1,100	0.00
計	—	1,100	—	1,100	0.00

(注) この他に自己株式として認識している役員報酬BIP信託が所有する当社株式が165,700株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,393,932	19,544,248
売掛金	652,397	810,729
商品	385	2,592
貯蔵品	381	458
前渡金	379,736	680,294
前払費用	58,767	60,226
繰延税金資産	123,786	114,630
未収入金	69,197	259,181
その他	18,130	25,978
貸倒引当金	△25,772	△33,585
流動資産合計	19,670,940	21,464,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,801	64,061
工具、器具及び備品（純額）	90,957	77,362
その他	103,162	123,416
有形固定資産合計	262,920	264,840
無形固定資産		
のれん	41,423	36,058
商標権	426	349
ソフトウェア	455,527	537,810
その他	171,235	169,217
無形固定資産合計	668,612	743,437
投資その他の資産		
投資有価証券	421,165	503,360
関係会社株式	2,010	2,480
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	35,296	138,654
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,746	2,138
破産更生債権等	11,904	11,653
長期前払費用	6,114	10,008
敷金及び保証金	155,476	152,056
繰延税金資産	59,248	61,402
貸倒引当金	△10,198	△9,948
投資その他の資産合計	695,764	882,805
固定資産合計	1,627,298	1,891,082
資産合計	21,298,239	23,355,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,761	253,047
未払金	227,045	429,336
未払法人税等	477,216	488,717
未払消費税等	66,046	62,002
前受金	8,842	12,018
預り金	14,337,566	15,731,541
賞与引当金	156,000	150,024
その他の引当金	35,420	48,400
その他	40,111	48,497
流動負債合計	15,537,011	17,223,586
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	30,000	50,000
その他	97,407	117,154
固定負債合計	127,407	167,154
負債合計	15,664,418	17,390,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,111	706,805
資本剰余金	956,032	966,726
利益剰余金	4,222,226	4,519,067
自己株式	△264,723	△264,723
株主資本合計	5,609,646	5,927,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	22,387
為替換算調整勘定	5,748	10,322
その他の包括利益累計額合計	13,717	32,709
新株予約権	10,456	4,511
純資産合計	5,633,820	5,965,097
負債純資産合計	21,298,239	23,355,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,731,201	3,487,937
売上原価	484,997	701,969
売上総利益	2,246,204	2,785,968
販売費及び一般管理費	※1 1,230,899	※1 1,546,806
営業利益	1,015,304	1,239,162
営業外収益		
受取利息	218	3,932
受取配当金	16	4,143
匿名組合投資利益	2,361	—
未払配当金除斥益	1,172	770
受取賃貸料	7,248	6,900
受取手数料	—	11,573
為替差益	16,684	4,055
その他	888	2,397
営業外収益合計	28,590	33,773
営業外費用		
支払利息	3,676	1,040
持分法による投資損失	8,822	9,994
匿名組合投資損失	—	11,327
投資事業組合運用損	2,840	994
賃貸費用	7,100	6,759
その他	658	26
営業外費用合計	23,098	30,142
経常利益	1,020,796	1,242,793
特別利益		
投資有価証券売却益	16,770	11,221
特別利益合計	16,770	11,221
特別損失		
固定資産除却損	1,989	3,199
投資有価証券評価損	8,783	—
特別損失合計	10,773	3,199
税金等調整前四半期純利益	1,026,793	1,250,815
法人税、住民税及び事業税	409,247	532,648
法人税等調整額	5,558	△983
法人税等合計	414,805	531,665
少数株主損益調整前四半期純利益	611,988	719,149
四半期純利益	611,988	719,149

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	611,988	719,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	14,321
為替換算調整勘定	5,051	4,574
持分法適用会社に対する持分相当額	—	96
その他の包括利益合計	5,469	18,992
四半期包括利益	617,457	738,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,457	738,141
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,026,793	1,250,815
減価償却費	103,757	129,412
のれん償却額	5,364	5,364
引当金の増減額(△は減少)	△9,770	34,566
受取利息及び受取配当金	△235	△8,076
支払利息	3,676	1,040
為替差損益(△は益)	△16,684	△4,058
持分法による投資損益(△は益)	8,822	9,994
匿名組合投資損益(△は益)	△2,361	11,327
投資事業組合運用損益(△は益)	2,840	994
固定資産除却損	1,989	3,199
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,770	△11,221
投資有価証券評価損益(△は益)	8,783	—
売上債権の増減額(△は増加)	△42,181	△158,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,973	△2,284
前渡金の増減額(△は増加)	△13,846	△300,558
未収入金の増減額(△は増加)	△238,545	△190,173
仕入債務の増減額(△は減少)	12,187	64,285
預り金の増減額(△は減少)	2,086,433	1,393,974
その他	△16,397	201,877
小計	2,900,884	2,432,406
利息及び配当金の受取額	519	3,691
利息の支払額	△3,676	△1,040
法人税等の支払額	△432,869	△521,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,857	1,913,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,370	△5,911
無形固定資産の取得による支出	△140,771	△163,981
投資有価証券の取得による支出	△153,291	△59,257
投資有価証券の売却による収入	40,500	14,221
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△125,000
預り保証金の受入による収入	2,044	—
その他	△6,717	△5,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,606	△345,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,638	15,442
自己株式の取得による支出	△260,657	—
配当金の支払額	△333,289	△420,296
その他	△48,235	△21,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,544	△426,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,467	5,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,565,173	1,147,577
現金及び現金同等物の期首残高	12,774,220	18,358,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,339,393	※1 19,505,920

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGMO Global Payment Fund 投資事業組合を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	441,483千円	559,213千円
賞与引当金繰入額	104,850	150,024
その他の引当金繰入額	28,500	48,400
役員報酬BIP信託引当金繰入額	12,500	20,000
貸倒引当金繰入額	4,548	13,418

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,376,230千円	19,544,248千円
役員報酬BIP信託別段預金	△36,836	△38,327
現金及び現金同等物	14,339,393	19,505,920

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	335,025	19.50	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年2月8日付けで、平成24年12月19日開催の第19期定時株主総会において決議いたしました「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。これに伴い役員報酬BIP信託が当社株式165,700株(260,584千円)を所有することとなりました。役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、経済的実態を重視し、株主資本の控除科目である「自己株式」として表示しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月22日 定時株主総会	普通株式	422,307	24.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループはクレジットカード等の決済代行業業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	35円62銭	41円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	611, 988	719, 149
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	611, 988	719, 149
普通株式の期中平均株式数 (株)	17, 182, 230. 22	17, 247, 339. 02
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	35円48銭	41円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	64, 471	28, 683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 孝郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 雅史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年5月13日付で無限定の結論を表明している。また、当該連結財務諸表に対して平成25年12月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。